

平成17年3月期中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス 上場取引所 大 福
 コード番号 1848 本社所在地都道府県 福岡県
 (URL http://www.fujips.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文将
 問合せ先責任者 役職名 理事経理購買グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL(092)721-3462
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 親会社名 - (コード番号: -)親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 有 (無)

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,706	27.9	219	-	217	-
15年9月中間期	16,238	14.3	398	42.1	394	38.4
16年3月期	35,524		1,717		1,718	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,090	-	61	24	-	-
15年9月中間期	164	44.6	9	01	-	-
16年3月期	826		43	88	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 17,799,543株 15年9月中間期 18,260,238株 16年3月期 18,121,326株
 会計処理の方法の変更 (有) 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	27,546	10,774	39.1	607	14
15年9月中間期	30,468	11,562	37.9	633	21
16年3月期	31,445	12,093	38.5	677	34

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 17,746,077株 15年9月中間期 18,259,502株 16年3月期 17,808,832株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	753	252	305	2,893
15年9月中間期	548	422	249	6,562
16年3月期	1,124	819	537	4,203

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社、持分法適用非連結子会社数 - 社、持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社、(除外) - 社 持分法(新規) - 社、(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,700	960	520

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 05 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお上記業績予想の前提となる諸条件、その他関連する事項については、添付資料の2～6頁を参照して下さい。

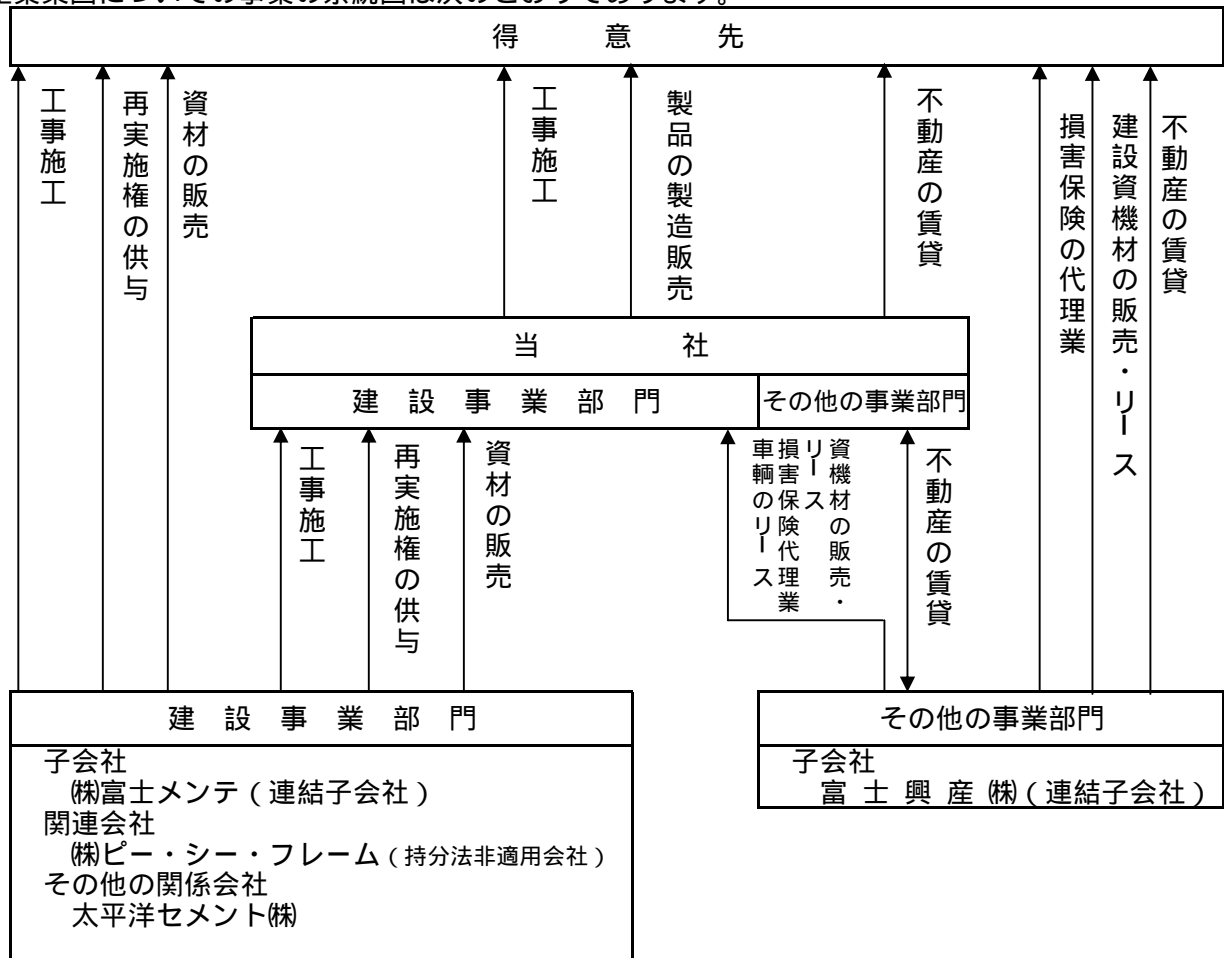
添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、PC（プレストレストコンクリート）技術を用いた建設業を主な事業の内容としております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

- 建設事業部門** 当社はPC・一般コンクリートを用いた土木建築工事の請負等を行っております。
 (株)富士メンテ（子会社）は土木建築構造物の維持・補修工事の請負等、(株)ピー・シー・フレーム（関連会社）は工業所有権の再実施権供与に関する事業を行っております。
 また、富士興産(株)（子会社）からは、建設資機材の購入・リース、車輛のリース、当社請負工事に関する損害保険加入代理業務及び不動産の賃借を、その他の関係会社である太平洋セメント(株)からは同社製品のセメント等を購入しております。
- その他の事業部門** 当社は不動産の賃貸事業を行っております。
 富士興産(株)（子会社）は、建設資機材の販売・リース、車輛のリース、損害保険代理業務及び不動産の賃貸事業等を行っております。

企業集団についての事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社連結グループは、継続的に高い収益力と安定した財務体質を確保するため、利益の拡大を最大目標といたしますが、同時に社会的存在として、株主を始め、顧客、当社連結グループ社員、協力業者並びに地域社会の利益も十分に考慮し、社会資本整備を通して、調和の取れた企業のあるべき姿を実現することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社連結グループは、いかなる経営環境のなかでも必要な利益が確保できる強固な経営基盤を確立するため、今後ともの確な経営資源の投入が重要であると考えております。このためには、内部留保は必要なことであり、長期的にみて株主の皆様との利益につながるものと確信しております。

このことから、経営環境や収益の状況を考慮して必要な内部留保を図るとともに、安定配当を行なうことを利益配分の基本方針としております。当社の株主配当につきましては、1株当たり年間8円を安定配当とさせていただきたいと考えております。

内部留保金につきましては、中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、連結グループで中期経営目標を次のとおり定めております。

達成目標年度	平成 17 年 3 月期
経常利益率	5 %
株主資本利益率	7 %

(目標とする理由)

当社に投資していただいた資金を効率よく活用し、投資にふさわしいハイリターンの実現と企業価値を高めていくことが、株主様への最大の利益還元であると考えます。

このためには、経常的な企業活動において利益率を高め、適切な自己資本の充実を図り、さらに次期以降の利益率向上に資することが必要であります。

このようなことから、経常利益率と株主資本利益率を目標指標としております。

(目標数値の達成状況等)

決算期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期 予想
経常利益率	3.6%	4.0%	4.8%	2.8%
株主資本利益率	6.4%	5.4%	7.0%	4.4%

経営改革の確実な実施により各指標は順調に向上してはりましたが、目標達成の最終年度にあたる当期において、次の要因により大きく低下する予測であります。

要因

コスト削減や経営の効率化を鋭意進めているものの、公共投資縮小による売上高の減少と市場競争激化による工事採算性低下などの利益圧迫要因を吸収しきれず、利益が減少している。

平成 17 年 3 月期に希望退職者募集と減損会計の早期適用を実施したことから、当中間期に約 15 億円の特別損失を計上している。

今後更に、受注拡大とコスト削減、経営の効率化を強力に推し進め、目標達成に向けて再度仕切り直しを図る所存であります。なお、上記要因に記載の特別損失の計上については当期のみの特殊要因であり、次期以降の業績には大きなプラス要因であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社連結グループの主力である公共投資は、95 年度の 35.2 兆円をピークに 04 年度は 20.4 兆円、05 年は 19.5 兆円の見込みであり、ピーク時から概ね半分程度に縮小する予測であります。このような大変厳しい経営環境のなかで、次のような経営戦略の推進により、中・長期的に成長できる企業グループを目指します。

1) 技術部門

優位性、汎用性の高い P C 技術に特化し、主力である橋梁分野の技術力を強化すると共に、建築分野や耐震補強分野、都市再生関連分野など新たな応用分野の研究開発を行なう。

施工・生産プロセスでの効率化や「安全と安心（品質向上）」を追求した技術の改善、開発を行なう。

2) 営業部門

戦略的、効率的な営業体制を再構築し、シェアアップ、受注拡大を図る。

市場拡大が予測される維持・補修・耐震分野や P C 建築分野、P C 技術の新たな応用分野に対し積極的な営業展開を行い、安定的な受注確保を目指す。

3) 管理部門

購買コストの削減、I T 化などによる業務効率の向上と固定費の圧縮を進め、低コスト体質の企業を目指す。

グループでの収益構造の改革を進め、利益の確保と財務基盤の強化を図る。

(5) 当社連結グループの対処すべき課題

建設投資がピーク時から約 6 割程度に縮小しているなかで、他社を差別化できる技術力と強固な経営体質が企業の盛衰を左右する、大変厳しい経営環境となっております。

技術・営業部門の課題

P C 技術に特化した企業として常に全国トップレベルの技術力を保持し、低コストで高品質、高耐久性の建設・維持補強・耐震技術などの確立を目指すとともに、P C 技術の新たな応用分野を開拓し、他社に先駆けて事業化するなど、グループ自ら事業の創出を進めていかなければなりません。

また、保有技術の改善、標準化を進めるとともに、平成 16 年 3 月に導入した I S O 統合 (品質、環境) マネジメントシステムを積極的に活用し、「安全と安心」を当社グループのブランドとして確立することで広く顧客からの信頼を得、技術・営業部門の総合力で受注拡大を目指していくことが必要であります。

管理部門の課題

売上高が減少しても必要な利益が確保できる、また長期安定的な利益確保に資するため、固定費の削減や間接業務改革を進めていかなければなりません。

当社グループは、今後、新情報システム構築を進めることで、管理業務の集中処理と集中購買を実現し、更なる経営の効率化を目指してまいります。

(6) 関連当事者 (親会社等) との関係に関する基本方針

当社の資本上位会社は、太平洋セメント(株) (議決権比率 21.06%)、住友電気工業(株) (同 13.49%)、九州電力(株) (同 13.07%)、以下西日本鉄道(株) (同 4.37%) 等であります。

太平洋セメント(株)からは主にセメントの購入、住友電気工業(株)からは主に P C 鋼材を購入しておりますが、購入価格などについては一般的な商業ベース価格であります。

九州電力(株)、西日本鉄道(株)との関係につきましては、同社の建設工事に関する設備投資物件について一部を受注いたしております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の回復を背景に民間設備投資が増加するなど、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。

(建設事業部門)

当社連結グループの主力である建設業界、なかでも公共投資につきましては、国、地方自治体の行財政改革などにより、04年度は9年連続の減少となる10.9%減の20.4兆円程度の見通しであり、ピークであった95年度の約58%の水準にまで減少しております。一方民間建設投資につきましては、ようやく下げ止まり、本年度からやや回復傾向にあります。建設市場の急速な縮小とそれに伴う競争激化などにより、技術力、経営力が一層重要視される、実力本位の厳しい競争時代になってきております。

(その他の事業部門)

当事業部門の主な営業内容は、建設資機材の販売・リース業、不動産の賃貸事業、損害保険代理業等ですが、その対象としている市場は大部分が建設業界であり、上述のとおり、厳しい状況で推移しました。

このような情勢のなか、当社連結グループは「安全と安心」を目標に掲げ、効率化を追求した保有技術の見直し・改善、新工法の開発、効率的な生産体制の構築、コスト削減など様々な経営改革を推し進めて市場のニーズに積極的に対応し、グループ総力を挙げて営業活動を展開いたしました。公共投資縮小の影響などにより受注高が減少し、連結売上高は117億6百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

利益面につきましては、グループを挙げて原価と販売費及び一般管理費の削減を図り、経営の効率化を積極的に進めてまいりましたが、売上高減少や受注競争激化等による売上原価率の上昇により、連結経常損失2億1千7百万円と中間期赤字決算となりました。また当社グループは、当期から減損会計を早期適用することから減損損失として11億4千万円、平成16年6月に実施した希望退職者募集による退職加算金等の費用4億5千3百万円の合計15億9千3百万円を特別損失として計上したことから、連結中間純損失は10億9千万円となりました。

また当社の個別での業績は、受注高116億2千4百万円(前年同期比18.3%減)、売上高115億9千2百万円(前年同期比28.0%減)、利益面では経常損失2億2千5百万円、中間純損失10億6千7百万円と中間期赤字決算であります。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油価格の高騰など景気の先行きに不透明感もありますが、引き続き緩やかな景気回復基調で推移するものと思われま

(建設事業部門)

当建設業界におきましては、公共事業は公共投資の大幅な縮小から引き続き非常に厳しい状況が続くものと予測されます。一方民間建設投資につきましてはやや増加傾向にはありますが、引き続き価格競争が厳しく、選別受注を余儀なくされるなど、受注面、採算面で厳しい状況が続くものと予想されます。

(その他の事業部門)

その他の事業部門につきましても、その対象とする市場の大部分が建設業界であることから、上述のとおり、厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは「2.経営方針(4)中長期的な会社の経営戦略、(5)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、技術力、営業力、経営力を強化し、既存分野やP C技術の新しい分野へ積極的な営業を展開し、業績の向上に邁進する所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高 337 億円(前年同期比 5.1%減)、経常利益 9 億 6 千万円(前年同期比 44.2%減)、当期純損失 5 億 2 千万円を見込んでおります。

また当社の個別での業績予想につきましては、受注高 300 億円(前年同期比 5.1%減)、売上高 330 億円(前年同期比 5.9%減)、経常利益 9 億 3 千万円(前年同期比 42.0%減)、当期純損失 4 億 8 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の状況

資産、負債、資本の項目につきましては前連結会計年度と、キャッシュ・フローにつきましては前中間連結会計期間と比較記載しております。

(資産)

資産の部は、前連結会計年度と比較して38億9千8百万円減少しました。

主な要因は、完成工事高の減少により受取手形・完成工事未収入金等が35億7千5百万円減少したこと、また減損会計の早期適用などにより有形固定資産が11億8千8百万円減少したことによります。

(負債)

負債の部は、前連結会計年度と比較して25億7千9百万円減少しました。

主な要因は、期中施工高減少により支払手形・工事未払金等が23億7千3百万円減少したこと、また希望退職者募集により退職給付引当金が5億9千2百万円減少したことによります。

(資本)

資本の部は、前連結会計年度と比較して13億1千9百万円減少しました。

主な要因は、当中間期は10億9千万円の純損失と赤字決算であったことから、利益剰余金が12億9千9百万円減少したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高よりも13億1千万円減少し、28億9千3百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比較して13億2百万円減少(前年同期比237.2%減)し、7億5千3百万円となりました。マイナスとなった主な要因は、税金等調整前中間純損失17億7千3百万円と中間期赤字決算となったことによります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して1億7千万円減少(前年同期比40.4%減)し、2億5千2百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得2億7百万円であり、東北工場への設備投資などであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比較して5千6百万円増加(前年同期比22.6%増)し、3億5百万円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の一部返済1億2百万円、配当金支払1億7千7百万円であります。

通期の見通し

当社連結グループは、経常利益率の向上と資産効率の向上を進めることで、営業キャッシュ・フローの増大と借入金の減少を図り、財務体質を強化することを大きな課題として進めてまいります。

財務指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期中間期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期中間期
自己資本比率	31.9%	37.9%	38.5%	39.1%
時価ベースの 自己資本比率	20.2%	26.4%	24.1%	22.5%
債務償還年数	0.30 年	2.36 年	年	年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	224.7 倍	59.5 倍	倍	倍

- ・算式 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 1 . 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 2 . 株式時価総額は、中間期末株価終値 × 中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 3 . 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 4 . 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(金額 百万円未満切捨て)

連結会計年度 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	2,893		6,562		4,203	
受取手形・完成工事未収入金等	6,593		5,792		10,169	
未成工事支出金	6,483		5,907		4,863	
その他たな卸資産	102		65		77	
繰延税金資産	832		437		372	
その他	1,122		1,275		1,457	
貸倒引当金	31		37		67	
流動資産合計	17,997	65.3	20,003	65.7	21,075	67.0
固定資産						
1.有形固定資産						
建物・構築物	2,311		2,854		2,961	
機械・運搬具・工具器具備品	1,334		1,804		2,060	
土地	3,160		3,160		3,160	
建設仮勘定	187		586		-	
有形固定資産合計	6,994	25.4	8,406	27.6	8,183	26.0
2.無形固定資産	185	0.7	68	0.2	63	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券	656		555		649	
繰延税金資産	1,369		1,104		1,127	
その他	356		448		364	
貸倒引当金	13		119		18	
投資その他の資産合計	2,369	8.6	1,989	6.5	2,122	6.8
固定資産合計	9,549	34.7	10,464	34.3	10,369	33.0
資産合計	27,546	100	30,468	100	31,445	100

(金額 百万円未満切捨て)

連結会計年度 科目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形・工事未払金等	7,995		8,274		10,369	
短期借入金	205		205		205	
未払法人税等	42		61		625	
未成工事受入金	4,646		5,185		3,765	
完成工事補償引当金	26		48		30	
その他の	1,099		1,582		906	
流動負債合計	14,017	50.9	15,358	50.4	15,902	50.6
固定負債						
長期借入金	886		1,091		989	
退職給付引当金	1,430		2,030		2,023	
役員退職慰労引当金	193		163		183	
連結調整勘定	100		116		108	
その他の	144		144		144	
固定負債合計	2,754	10.0	3,547	11.7	3,449	10.9
負債合計	16,772	60.9	18,906	62.1	19,351	61.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,379	8.6	2,379	7.8	2,379	7.6
資本剰余金	2,224	8.1	2,224	7.3	2,224	7.1
利益剰余金	6,415	23.3	7,052	23.1	7,714	24.5
その他有価証券評価差額金	84	0.3	25	0.1	80	0.3
自己株式	329	1.2	120	0.4	304	1.0
資本合計	10,774	39.1	11,562	37.9	12,093	38.5
負債、少数株主持分及び資本合計	27,546	100	30,468	100	31,445	100

(2) 中間連結損益計算書

(金額 百万円未満切捨て)

連結会計年度 科目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上高	11,706	100		16,238	100		35,524	100	
売上原価	10,139	86.6		13,917	85.7		30,068	84.6	
売上総利益	1,566	13.4		2,320	14.3		5,456	15.4	
販売費及び一般管理費	1,786	15.3		1,921	11.8		3,739	10.6	
営業利益又は営業損失()	219	1.9		398	2.5		1,717	4.8	
営業外収益									
受取利息	0			0			0		
受取配当金	4			3			5		
連結調整勘定償却額	8			8			16		
その他の	13	26	0.2	11	23	0.1	33	56	0.2
営業外費用									
支払利息	7			8			17		
支払保証料	9			15			26		
その他の	7	24	0.2	2	27	0.2	10	54	0.2
経常利益又は経常損失()	217	1.9		394	2.4		1,718	4.8	
特別利益									
投資有価証券売却益	-			5			5		
貸倒引当金戻入額	38			7			1		
その他の	2	40	0.4	-	13	0.1	-	7	0.1
特別損失									
会員権評価損	-			3			3		
投資有価証券評価損	-			11			5		
固定資産除却損	3			0			60		
減損損失	1,140			-			-		
特別退職金等	453	1,596	13.6	-	14	0.1	-	70	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,773	15.1		393	2.4		1,655	4.7	
法人税、住民税及び事業税	22			57			653		
法人税等調整額	705	683	5.8	172	229	1.4	176	829	2.4
中間(当期)純利益又は中間純損失()	1,090	9.3		164	1.0		826	2.3	

(3) 中間連結剰余金計算書

(金額 百万円未満切捨て)

連結会計年度 科目	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部) 資本剰余金期首残高		2,224		2,224		2,224
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	-	-	-	-	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,224		2,224		2,224
(利益剰余金の部) 利益剰余金期首残高		7,714		7,065		7,065
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	-	-	164	164	826	826
利益剰余金減少高 中間純損失 配当 役員賞与	1,090 178 31		- 146 31		- 146 31	
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,415		7,052		7,714

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額 百万円未満切捨て)

科 目	連結会計年度		
	当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	1,773	393	1,655
減 損 損 失	1,140	-	-
減 償 却 費	371	383	873
貸倒引当金の減少額	40	7	77
退職給付引当金の増加額(は減少)	592	27	34
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3	2	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	13	7
受取利息及び受取配当金	4	3	5
支 払 利 息	7	8	17
売上債権の増減額(は増加)	3,575	4,225	150
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,619	1,196	2,240
仕入債務の増減額(は減少)	2,430	3,199	1,014
未成工事受入金の増減額(は減少)	880	1,426	2,846
預り金の増減額(は減少)	55	270	141
そ の 他	279	562	902
小 計	144	1,235	400
利息及び配当金の受取額	4	3	5
利 息 の 支 払 額	7	9	17
法人税等の支払額	605	681	713
営業活動によるキャッシュ・フロー	753	548	1,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	207	443	823
投資有価証券の取得による支出	-	21	24
投資有価証券の売却による収入	-	26	26
そ の 他	44	14	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	252	422	819
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	600	300	300
短期借入金の返済による支出	600	300	300
長期借入金の返済による支出	102	102	205
自己株式の取得による支出	24	0	185
配当金の支払額	177	145	146
そ の 他	-	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	249	537
現金及び現金同等物の増減額	1,310	122	2,481
現金及び現金同等物の期首残高	4,203	6,685	6,685
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,893	6,562	4,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社2社を連結しております。 連結子会社名 (株)富士メンテ 富士興産(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社1社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 (株)ピー・シー・フレーム	同左	関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 持分法非適用の関連会社名 (株)ピー・シー・フレーム
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
たな卸資産	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～12年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産...定額法</p> <p>長期前払費用...定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社グループは、希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該処理に伴う費用(453百万円)は特別損失の「特別退職金等」として計上しております。 希望退職応募者に対する割増退職金 341百万円 希望退職者に係るその他退職給付関係費用 112百万円</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 完成工事高の計上基準</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。ただし、連結子会社は当該引当金を計上しておりません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は4,247百万円であります。</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当中間連結会計期間の完成工事高は4,458百万円であります。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。ただし、連結子会社は当該引当金を計上しておりません。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は9,527百万円であります。</p> <p>同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が1,140百万円多く計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	—————

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 1百万円)は重要であるため、当中間連結会計期間より区分掲規しております。</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」(当中間連結会計期間末878百万円)は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	—————

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示について) 当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割6百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。	—	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,027百万円	7,407百万円	7,729百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額	従業員給料手当 950百万円 退職給付引当金繰入額 49 役員退職慰労引当金繰入額 20	従業員給料手当 988百万円 退職給付引当金繰入額 55 役員退職慰労引当金繰入額 20	従業員給料手当 1,920百万円 退職給付引当金繰入額 112 役員退職慰労引当金繰入額 41 営業債権貸倒引当金繰入額 8									
2 減損損失	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州 小竹工場 (福岡県鞍手郡)</td> <td>セメント製品製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>三重工場 (三重県多気郡)</td> <td>セメント製品製造設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、工所用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p>	場 所	用 途	種 類	九州 小竹工場 (福岡県鞍手郡)	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置	三重工場 (三重県多気郡)	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置	—	—
場 所	用 途	種 類										
九州 小竹工場 (福岡県鞍手郡)	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置										
三重工場 (三重県多気郡)	セメント製品製造設備	建物 構築物 機械装置										

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>これらの資産グループのうち、九州小竹工場、三重工場は、受注競争の激化により受注単価が低下し、回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物468百万円、構築物78百万円、機械装置593百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額又は路線価等によっております。</p>		
3 売上高の季節的変動	<p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	同左	—————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係	<p>現金預金勘定 2,893百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,893</p> <hr/>	<p>現金預金勘定 6,562百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,562</p> <hr/>	<p>現金預金勘定 4,203百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,203</p> <hr/>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

(単位：百万円)区分	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
1. 株式	391	533	141	388	430	42	391	525	134
2. 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	391	533	141	388	430	42	391	525	134

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	117	119	117
合 計	117	119	117

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても建設事業の連結売上高及び営業利益の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	607.14円	633.21円	677.34円
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 ()	61.24円	9.01円	43.88円
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利 益又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間 純損失()(百万円)	1,090	164	826
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	31
(うち、利益処分による役員 賞与(百万円))	—	—	31
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失() (百万円)	1,090	164	795
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,799	18,260	18,121

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社は、平成16年 4月28日開催の取締役会において、公共投資縮小のなかコスト競争力を保持するため、希望退職者募集を実施することについて決議いたしました。</p> <p>募集人員 60名 募集対象者 当社グループの満30歳以上の正社員 募集期間 平成16年 6月21日から平成16年 6月30日まで 退職日 平成16年 7月31日 退職加算金 通常の退職金に加え、早期退職支援金を支払う。</p> <p>計画通り応募があった場合、平成17年 3月期中間期に特別損失として約3億円を計上する予定であります。</p>

(5) その他

該当事項はありません。

5. 部門別受注高、売上高、次期繰越高（単体ベースのみ）

(1) 受注高

（単位 百万円未満切捨て）

期 別 項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
		%		%		%
土木工事	9,880	85.0	12,645	88.9	27,029	85.5
建築工事	1,607	13.8	1,246	8.7	4,068	12.9
計	11,487	98.8	13,891	97.6	31,098	98.4
製品等	137	1.2	338	2.4	506	1.6
合計	11,624	100	14,229	100	31,604	100

(2) 売上高

（単位 百万円未満切捨て）

期 別 項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
		%		%		%
土木工事	10,359	89.4	13,331	82.8	30,021	85.6
建築工事	1,010	8.7	2,242	13.9	4,229	12.0
計	11,369	98.1	15,574	96.7	34,251	97.6
製品等	223	1.9	532	3.3	827	2.4
合計	11,592	100	16,106	100	35,079	100

(3) 次期繰越高

（単位 百万円未満切捨て）

期 別 項 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
		%		%		%
土木工事	25,331	87.3	28,116	91.9	25,810	89.0
建築工事	3,627	12.5	2,195	7.2	3,030	10.5
計	28,958	99.8	30,311	99.1	28,840	99.5
製品等	64	0.2	276	0.9	149	0.5
合計	29,022	100	30,587	100	28,990	100

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社 富士ピー・エス

上場取引所 大 福

コード番号 1848

本社所在地都道府県 福岡県

(URL http://www.fujips.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河野 文将

問合せ先責任者 役職名 理事経理購買グループリーダー 氏名 江里口 俊郎 TEL(092)721-3462

決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1.16年9月中間期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年9月30日)

(1)経営成績 (金額：百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,592	28.0	227	-	225	-
15年9月中間期	16,106	14.7	395	51.0	394	48.3
16年3月期	35,079		1,596		1,602	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,067	-	59	97
15年9月中間期	165	55.1	9	6
16年3月期	770		40	80

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 17,799,543株 15年9月中間期 18,260,238株 16年3月期 18,121,326株
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			10	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	25,826	10,633	41.2	599	20
15年9月中間期	28,506	11,455	40.2	627	35
16年3月期	29,535	11,930	40.4	668	15

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 17,746,077株 15年9月中間期 18,259,502株 16年3月期 17,808,832株
 期末自己株式数 16年9月中間期 856,167株 15年9月中間期 342,742株 16年3月期 793,412株

2.17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	33,000	930	480	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 80 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお上記業績予想の前提となる諸条件、その他関連する事項については、添付資料の2～6頁を参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等
 (1) 中間貸借対照表

(金額 百万円未満切捨て)

科 目	期 別		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	当中間会計期間末		(平成15年9月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	2,688		6,375		3,922	
受取手形	1,210		1,205		1,432	
完成工事未収入金	5,354		4,567		8,625	
未成工事支出金	6,514		5,824		4,863	
その他たな卸資産	101		63		75	
繰延税金資産	772		387		348	
その他	1,207		1,358		1,523	
貸倒引当金	30		36		65	
流動資産合計	17,817	69.0	19,744	69.3	20,726	70.2
固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,244		1,714		1,775	
機械装置	978		1,377		1,708	
土地	2,463		2,463		2,463	
その他	604		1,025		516	
有形固定資産合計	5,291	20.5	6,580	23.1	6,464	21.9
2 無形固定資産	182	0.7	65	0.2	60	0.2
3 投資その他の資産						
投資有価証券	785		637		777	
繰延税金資産	1,353		1,094		1,107	
その他	410		502		418	
貸倒引当金	13		119		18	
投資その他の資産合計	2,534	9.8	2,115	7.4	2,284	7.7
固定資産合計	8,008	31.0	8,761	30.7	8,809	29.8
資産合計	25,826	100	28,506	100	29,535	100

(金額 百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債 の 部)						
流動負債						
支 払 手 形	5,074		5,373		6,283	
工 事 未 払 金	2,679		2,961		3,840	
未 払 法 人 税 等	30		30		580	
未 成 工 事 受 入 金	4,629		5,059		3,759	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	26		48		29	
そ の 他	1,055		1,320		844	
流動負債合計	13,496	52.2	14,793	51.9	15,338	51.9
固定負債						
退 職 給 付 引 当 金	1,409		2,002		1,992	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	193		163		183	
そ の 他	92		92		92	
固定負債合計	1,695	6.6	2,257	7.9	2,267	7.7
負債合計	15,192	58.8	17,051	59.8	17,605	59.6
(資 本 の 部)						
資本金	2,379	9.2	2,379	8.3	2,379	8.0
資本剰余金						
資 本 準 備 金	2,224		2,224		2,224	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		-		0	
資本剰余金合計	2,224	8.6	2,224	7.8	2,224	7.5
利益剰余金						
利 益 準 備 金	301		301		301	
任 意 積 立 金	5,743		5,751		5,751	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	230		893		1,498	
利益剰余金合計	6,274	24.3	6,946	24.4	7,551	25.6
その他有価証券評価差額金	84	0.4	25	0.1	80	0.3
自己株式	329	1.3	120	0.4	304	1.0
資本合計	10,633	41.2	11,455	40.2	11,930	40.4
負債・資本合計	25,826	100	28,506	100	29,535	100

(2) 中間損益計算書

(金額 百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	11,592	100	16,106	100	35,079	100
売上原価	10,088	87.0	13,871	86.1	29,858	85.1
売上総利益	1,503	13.0	2,235	13.9	5,220	14.9
販売費及び一般管理費	1,731	15.0	1,839	11.4	3,624	10.3
営業利益又は営業損失 ()	227	2.0	395	2.5	1,596	4.6
営業外収益	18	0.2	17	0.1	42	0.1
営業外費用	16	0.1	18	0.1	36	0.1
経常利益又は経常損失 ()	225	1.9	394	2.5	1,602	4.6
特別利益	38	0.3	10	0.0	5	0.0
特別損失	1,543	13.3	14	0.1	44	0.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失 ()	1,730	14.9	390	2.4	1,563	4.5
法人税、住民税及び事業税	10	0.1	25	0.2	604	1.7
法人税等調整額	673	5.8	199	1.2	188	0.6
中間(当期)純利益又は中間 純損失 ()	1,067	9.2	165	1.0	770	2.2
前期繰越利益	1,297		727		727	
中間(当期)未処分利益	230		893		1,498	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
(2) たな卸資産	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産...定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 機械装置、車輛運搬具、 工具器具・備品 2～12年</p> <p>無形固定資産...定額法</p> <p>長期前払費用...定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 完成工事等にかかる瑕疵担保等責任に備えるため、過去の実績に基づく将来の補償見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、希望退職者の募集に伴う大量の退職を受けて、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。当該処理に伴う費用(402百万円)は、特別損失として計上しております。 希望退職者に対する割増退職金 297百万円 希望退職者に係るその他費用 105百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当中間会計期間の完成工事高は4,247百万円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準による当中間会計期間の完成工事高は4,458百万円であります。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用してしております。 なお、工事進行基準による当期完成工事高は9,527百万円であります。
(2) 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月 31日に終了する事業年度に係る財務 諸表から適用できることになったこ とに伴い、当中間会計期間から同会 計基準及び同適用指針を適用してお ります。これにより税引前中間純損 失が1,140百万円多く計上されてお ります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除してお ります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において区分掲記しておりました「未 収入金」(当中間会計期間末887百万円)は、資産総額の 100分の5以下となったため、当中間会計期間より流動 資産の「その他」に含めて表示することに変更しており ます。</p>	<p>—————</p>

追加情報

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示について)</p> <p>当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割6百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,989百万円	6,554百万円	6,760百万円
2 偶発債務	<p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>富士興産(株) 1,091百万円</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>富士興産(株) 1,297百万円</p>	<p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>富士興産(株) 1,194百万円</p>
3 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外費用の主要項目	支払利息 0百万円	支払利息 0百万円	支払利息 0百万円
2 特別損失の主要項目	減損損失 1,140百万円 特別退職金等 402百万円	—	—
3 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	291百万円 10	276百万円 12	636百万円 24

	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)									
4 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州 小竹工場 (福岡県 鞍手郡)</td> <td>セメント 製品製造 設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>三重工場 (三重県 多気郡)</td> <td>セメント 製品製造 設備</td> <td>建物 構築物 機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、工所用資産は支店単位、工場資産は工場単位、賃貸用資産は物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、九州小竹工場、三重工場は、受注競争の激化により受注単価が低下し、回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物468百万円、構築物78百万円、機械装置593百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額又は路線価等によっております。</p>	場 所	用 途	種 類	九州 小竹工場 (福岡県 鞍手郡)	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置	三重工場 (三重県 多気郡)	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置	—————	—————
場 所	用 途	種 類										
九州 小竹工場 (福岡県 鞍手郡)	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置										
三重工場 (三重県 多気郡)	セメント 製品製造 設備	建物 構築物 機械装置										
5 売上高の季節的変動	<p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、会計年度の上半期売上高と下半期売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	同左	—————									

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、その記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	当社は、平成16年4月28日開催の取締役会において、公共投資縮小のなかコスト競争力を保持するため、希望退職者募集を実施することについて決議いたしました。 募集人員 60名 募集対象者 当社グループの満30歳以上の正社員 募集期間 平成16年6月21日から平成16年6月30日まで 退職日 平成16年7月31日 退職加算金 通常の退職金に加え、早期退職支援金を支払う。 計画通り応募があった場合、平成17年3月期中間期に特別損失として約3億円を計上する予定であります。

(3) その他

該当事項はありません。

参 考 資 料

(当中間期の経営成績及び通期の業績予想、実施中の経営施策のまとめ)

1. 当中間期の経営成績

(1) 連結の業績

売上高	11,706 百万円 (前年同期比 27.9%減)	3 期連続の減収
営業利益	219 百万円 (前年同期比)	3 期連続の減益
経常利益	217 百万円 (前年同期比)	3 期連続の減益
中間純利益	1,090 百万円 (前年同期比)	3 期連続の減益

* 連結中間決算は、平成 13 年 9 月中間期から作成しております。

(2) 当社個別の業績

受注高	11,624 百万円 (前年同期比 18.3%減)	
売上高	11,592 百万円 (前年同期比 28.0%減)	3 期連続の減収
営業利益	227 百万円 (前年同期比)	3 期連続の減益
経常利益	225 百万円 (前年同期比)	2 期連続の減益
中間純利益	1,067 百万円 (前年同期比)	3 期連続の減益

2. 概要及び要因

連結、個別ともに前年同期比で減収減益となり、上場後初めての中間期赤字決算であります。

中間期での営業・経常赤字の主な要因は、当社グループの主力である公共投資の大幅な縮小による受注高減少、売上高減少によるものであります。また、一般的に建設業界は売上高計上において季節的変動が大きいことから(上半期に比べ下半期の売上が多い)当社グループにおきましても、当中間期は売上高不足から販売費及び一般管理費を吸収できなかったことであります。

中間純利益につきましては、当期から減損会計を早期適用すること、平成 16 年 6 月に希望退職者募集を実施したことにより、特別損失を 1,593 百万円計上したことから大きな赤字となっております。しかしながら、この特別損失は当期のみの特殊要因であり、次期以降のコスト削減や競争力強化に繋がる積極的な経営施策であると考えております。

受注シェアのアップと新しいPC技術分野の開拓で官・民を含めた事業量の拡大を図り、コスト削減と経営の効率化を強力に推し進めて収益の確保と拡大を図っていく所存であります。

(1) 連結業績の要因

連結子会社の(株)富士メンテは、9月末工期の工事が少なかったことにより販管費などの固定費を吸収出来なかったこと、また希望退職者募集の実施により退職加算金 38 百万円を特別損失に計上したことにより、経常損失 54 百万円、中間純損失 53 百万円となっております。

連結子会社の富士興産(株)は、建設資機材のリースや不動産の賃貸事業などが順調に進捗し、希望退職者募集の実施で退職加算金 11 百万円を特別損失に計上したものの、経常利益 51 百万円、中間純利益 23 百万円となっております。

(2) 個別業績の要因

受注高

建設投資が縮小するなかで、わが国の大きなトレンドとしては「民間設備投資は下げ止まりからやや回復の状況、公共投資は引き続き毎年 10%前後の減少傾向」であります。当社の当上半期の受注高は、土木工事で 9,880 百万円（前年同期比 21.9%減少）、建築工事で 1,607 百万円（前年同期比 29.0%増加）、製品等で 137 百万円（前年同期比 59.5%減少）となっております。土木工事につきましては、公共投資縮小の影響を大きく受け、特に地方自治体からの受注が減少したことが要因であります。一方建築部門につきましては、首都圏、関西圏のマンション需要が旺盛であり、当社開発製品である F C、F R 板の受注が増加したことが要因であります。

売上高

前期（平成 16 年 3 月期）の受注高が 31,604 百万円（前年同期比 7.2%減）と減少したことで当期（平成 17 年 3 月期）への繰越工事高が 28,990 万円（前年同期比 10.7%減）に減少したこと、また手持ち工事の一部工事進捗の遅れなどにより、当上半期の売上高は 28.0%の減収となりました。

営業利益

平成 16 年 6 月の希望退職者募集の実施や全社的な諸経費の削減により販売費及び一般管理費が 108 百万円減少したものの、売上高が 28.0%減収となったことや、受注競争の激化等により売上原価率が 0.9 ポイント上昇したことで、営業利益段階で 227 百万円の赤字と、上場後初の赤字決算となりました。

経常利益

営業外損益は特に大きな要因はなく、営業利益と同様に 225 百万円の赤字と、上場後初の赤字決算となりました。

中間当期純利益

当期から減損会計を早期適用することから減損損失として 1,140 百万円、また平成 16 年 6 月に実施した希望退職者募集による退職加算金等の費用 402 百万円のトータル 1,542 百万円を特別損失として計上したことから、中間当期純利益は 1,067 百万円の赤字と、上場後初の赤字決算となりました。

3. 通期の業績予想

(1) 連結の業績予想

売上高	33,700 百万円 (前年同期比 5.1%減)	2 期連続の減収
営業利益	990 百万円 (前年同期比 42.4%減)	2 期連続の減益
経常利益	960 百万円 (前年同期比 44.2%減)	2 期連続の減益
当期純利益	520 百万円 (前年同期比)	2 期振りの減益

(2) 当社個別の業績予想

受注高	30,000 百万円 (前年同期比 5.1%減)	3 期連続の減少
売上高	33,000 百万円 (前年同期比 5.9%減)	2 期連続の減収
営業利益	970 百万円 (前年同期比 39.2%減)	3 期連続の減益
経常利益	930 百万円 (前年同期比 42.0%減)	2 期連続の減益
当期純利益	480 百万円 (前年同期比)	2 期振りの減益

* 上記の連結、個別業績予想は、前回(平成 16 年 9 月 24 日)発表の業績予想修正数値と変更ありません。

4. 概要及び要因

連結、個別ともに減収、減益の予想であり、当期純利益については上場後初めての通期赤字決算の見通しであります。

中間期は営業利益段階から赤字となりましたが、下半期は工事進捗状況の改善や建築工事の完成などにより相応の売上高が計上できる見込みであることから、前年同期に比べて大きな減益ではありませんが、連結経常利益で 960 百万円を確保できる予想であります。

また当期純利益につきましては、減損会計の早期適用や希望退職者募集による退職加算金の費用 1,593 百万円を連結経常利益でカバーできないことから、最終赤字決算となる予測であります。

41 頁以降に記載しております、現在実施中の経営改革や今後検討を進める施策を確実に実行し、事業量の拡大と生産性の向上、固定費の削減を進めることで、収益の確保、拡大に取り組む所存であります。

(1) 連結業績の要因

連結子会社の(株)富士メンテは、下半期に相応の売上高が計上できる見通しではありますが売上原価率が厳しく、通期では経常利益でほぼ損益ゼロ、当期純利益は希望退職者募集による退職加算金の特別損失計上により 22 百万円程度の赤字決算となる見込みであります。

連結子会社の富士興産(株)は、各事業で引き続き業績が順調に推移する見通しであり、経常利益で 62 百万円、当期純利益で 25 百万円程度の黒字決算が見込まれます。

(2) 個別業績予想の要因

受注高

公共投資は引き続き減少予測であり非常に厳しい状況にあります。技術競争力、コスト競争力を強化し、シェアアップを図ることで、土木部門での受注高維持に努力いたします。

一方建築部門につきましては、首都圏、近畿圏のマンション需要が旺盛であること、東北工場に建設中でありました F C、F R 板の新しい生産ラインが本年 12 月から稼働を始めることなどから、当社開発製品である F C、F R 板の受注増加が見込まれます。また本年 11 月

に「事業開発室」を設置し、既存建築物の耐震補強工法である「パラレル構法」を積極的に営業開始したことなどから、建築部門での受注拡大が見込まれます。

このように、建築部門は受注増加が見込まれますが、主力の土木部門の受注見込みが厳しく、通期の受注高は前年同期比 5.1%減の 300 億円を予想しております。

売上高

上半期は 11,592 百万円の売上高でありましたが、下半期は工事進捗状況の改善や建築工事の完成などにより 214 億円程度の売上高計上を見込んでおり、通期売上高では 330 億円を予想しております。

しかしながら前年同期と比べると 5.9%の減収予想であり、これは公共投資縮小の影響を受け、前々期、前期と受注高が減少していることが要因であります。

営業利益

上半期の営業利益は売上高の減少や売上原価率の上昇により赤字となりましたが、下半期は売上高が増加見込みであることや売上原価率の改善などから、通期の営業利益は中間期赤字から改善し、970 百万円の黒字を予想しております。

しかしながら前年同期と比べると 39.2%減と大きな減益予想であり、これは公共投資削減の影響による売上高の減少と受注競争激化による工事採算性の悪化が大きな要因であります。コスト面で見ますと、生産・施工技術の改善や生産性の向上、購買コストの削減など、鋭意コスト削減や合理化を進めているものの、市場縮小のなかで受注競争が激化し、受注単価の下落が利益率を圧迫しております。また販売費及び一般管理費につきましても、希望退職者募集による人件費の削減など固定費削減施策を実施し、当期は前年同期から約 1 億円程度の削減を見込んでおりますが、売上高の減少率に追いつかず、営業利益率の低下に繋がっております。これらのことから、営業利益率は前年同期実績 4.6%から 1.7 ポイントダウンの 2.9%となる予想であります。

経常利益

経常利益につきましては、営業利益の減少により、前年同期比 42.0%減の 930 百万円を見込んでおります。特に大きな営業外損益はない見通しであります。

経常利益率につきましても前年同期実績 4.6%から 1.8 ポイントダウンの 2.8%を予想しております。

当期純利益

当期純利益につきましては、減損会計の早期適用や希望退職者募集による退職加算金などの特別損失 1,543 百万円を経常利益でカバーできず、上場後初めての 480 百万円の赤字決算となる見込みであります。

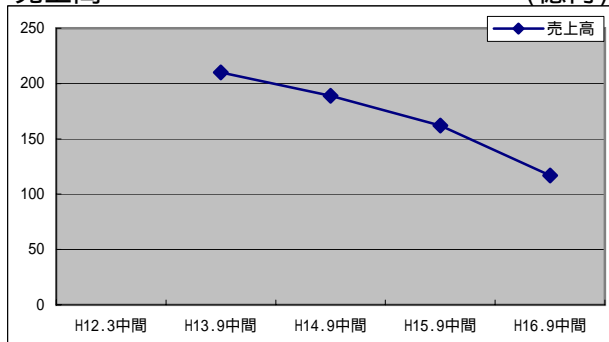
当期純利益率は、前年同期実績 2.2%から 3.7 ポイントダウンの 1.5%となる予想であります。

* 当期の株主配当金につきましては、480 百万円の最終赤字決算の見込みであります。既に公表の通り 1 株当たり 8 円とする予定であります。

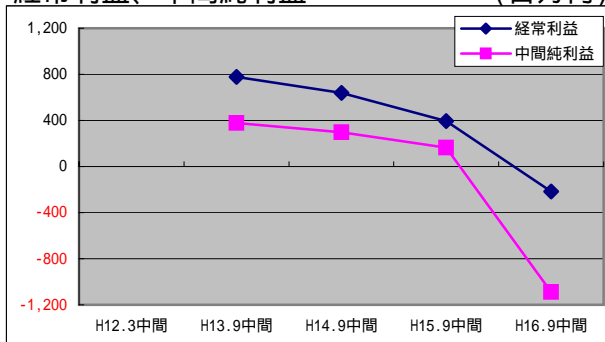
業績の推移及び通期予想（グラフ）

1. 連結中間期業績

売上高 (億円)

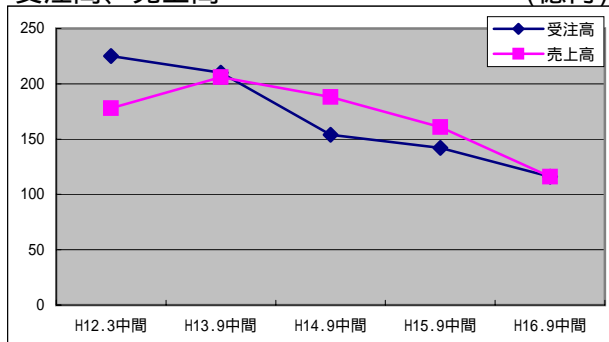


経常利益、中間純利益 (百万円)

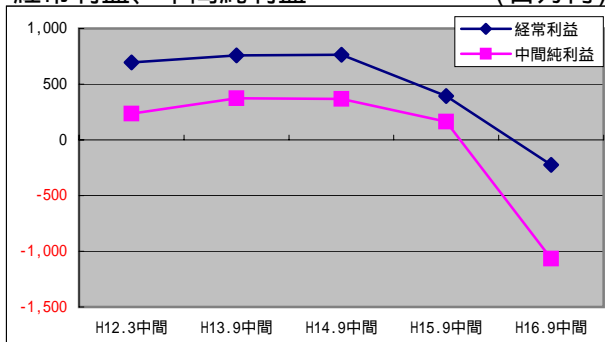


2. 個別中間期業績

受注高、売上高 (億円)

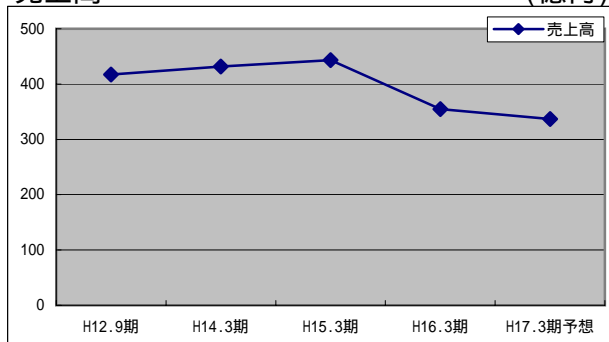


経常利益、中間純利益 (百万円)

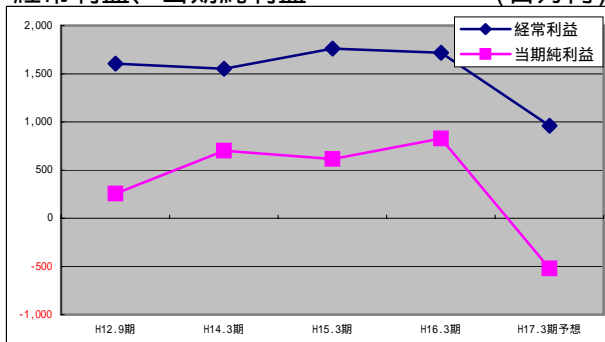


3. 連結通期業績予想

売上高 (億円)

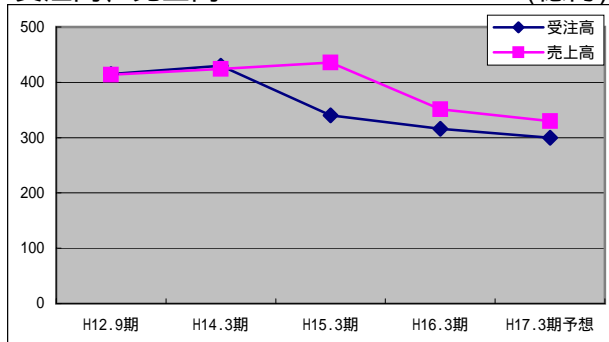


経常利益、当期純利益 (百万円)

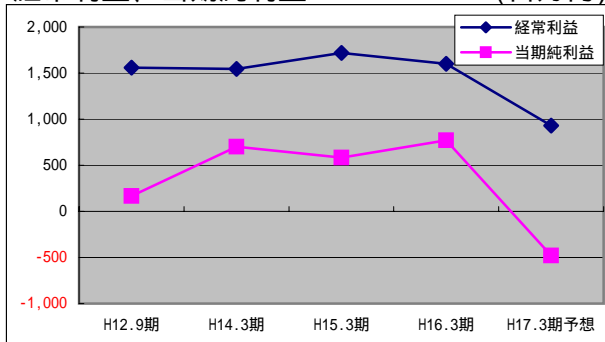


4. 個別通期業績予想

受注高、売上高 (億円)



経常利益、当期純利益 (百万円)



平成13年3月期は6ヶ月決算のため、記載は省略しております。

5. 当社連結グループを取り巻く市場環境

当社連結グループの主力である公共投資は、95年度の35.2兆円をピークに03年度実績見込みは22.9兆円とピーク時の65%の規模にまで縮小しており、特にここ数年の減少率は10%前後と投資額が急激に低下しております。また04年度も引き続き10.9%減少の20.4兆円の見通しであり、ほぼ18年前の86年度（昭和61年度）の水準に逆戻りしております。

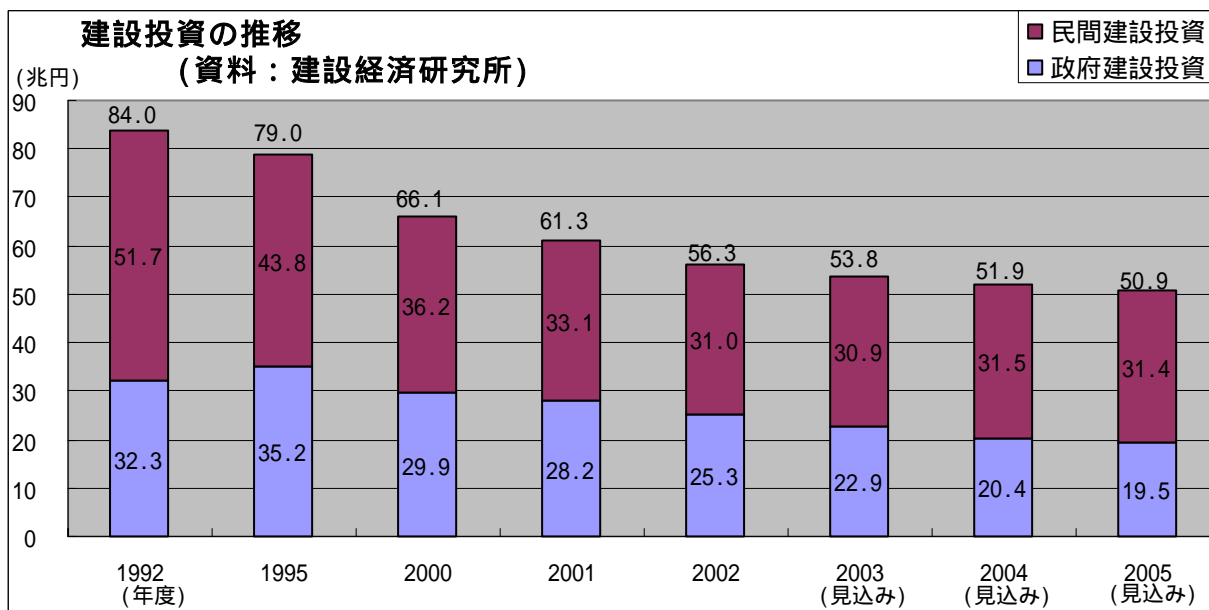
05年度の公共投資は、国、地方自治体の厳しい財政事情から三位一体改革など国を挙げた行財政改革が議論されており、更に4.4%減少の19.5兆円程度と、20兆円割れの見通しであります。

一方民間建設投資につきましては、03年度でほぼ底を打ち、04年度以降僅かではありますが回復傾向にあるものの、ピーク時からみると約60%程度の水準であり、建設業界の経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

しかしながら、国土交通省は社会資本の基盤整備を着実に進める必要性から、選択と集中を図るべき重点投資事業として高速交通体系の整備、都市再生などを掲げており、また事業の効率性向上の面から「公共事業構造改革プログラム」を策定し、03年度から5年間で「総合コスト縮減目標 15%」を掲げております。このプログラムのなかには都市圏の渋滞緩和、ライフサイクルコストを縮減する技術開発、既存ストックの有効活用などが含まれており、これらはPC技術が大いに貢献できる分野であります。

また、平成7年の阪神大震災以降、土木・建築構造物の耐震強化に対する社会的要請が強く、国を挙げて耐震補強工事が実施されておりましたが、去る10月23日に発生した新潟中越地震では新幹線や高速道路、家屋などに大きな被害が出ており、更に耐震補強工事のスピードが増すものと考えられます。

当社グループは、低コストで高品質、高耐久性の構造物建設や効果的な維持補強、耐震技術の開発など社会のニーズを的確に捉え、PC技術に特化した企業として、技術力、コスト競争力を高め、官・民市場へ積極的な営業を展開していけば、市場縮小のなかでも、当社のシェア拡大や新しいPC技術の応用分野での受注拡大は可能であると考えております。



6. 現在実施中の経営改革の主な施策

「事業開発室」の新設

公共投資が中長期的に縮小するなかで、当社事業量の維持・拡大のためには土木・橋梁部門、建築の既存分野以外の新たなPC技術の応用分野を開拓し、新分野での受注獲得が大きな課題であります。新分野での受注獲得を目指すプロジェクトとして、本年11月1日付で「事業開発室」を東京に新設いたしました。

当面の活動としては、地震多発地域を中心に全国的に進められている建築物の耐震補強工事を対象として、(株)鹿島建設と共同で開発した新工法「パラレル構法」を強力に営業展開いたします。

パラレル構法 : アウトケーブルを用いた耐震補強工法で、(株)鹿島建設と当社で共同開発し、平成16年5月に財団法人日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得している。

市場規模推定 : 震災時に各地の防災拠点となる学校施設や病院、庁舎は10万棟を超えており、耐震補強が終了した建物は全国で半分程度と推定されている。

当面の受注目標 : 年間20~30億円程度を見込んでいる。

生産技術改善推進会議の設置

「安全と安心(品質向上)」を当社のブランドとして確立し、広く顧客からの信頼を得、競争力を強化することが大きな経営目標であります。

従来からの施工・生産技術の見直し・改善を進め、当社のカラーを打ち出した全社標準的な施工・生産技術を確立し、建設現場・工場の安全、効率化、高品質化を図ることを目的に、平成15年8月に「生産技術改善推進会議」を設置し、鋭意活動中であります。

東北工場の新IM設備の建設

建築部門の受注拡大を図るため、FC、FR板のコスト競争力は大きな課題であります。また、ここ数年の首都圏での同製品の需要見通しは高水準であり、当社の生産能力を超える受注が見込まれていることから、早急に設備投資を行うものです。

設備投資予定額 : 450百万円

稼動時期 : 平成16年12月初旬

生産能力 : 年産34千t(216千㎡)

新製造ラインの完成により、関東地区(関東工場、東北工場)でのFC、FR板の生産能力は、年間44千t(284千㎡)から年間78千t(500千㎡)と1.8倍程度に増強される。

IM設備とは : 当社が昭和62年に特許出願・取得したコンクリート板の製造工法であり、流れ作業で効率的にFC、FR板を製造できる装置。

IM = Individual Mold

新情報システムの構築

間接業務の削減、電子承認による意思決定の迅速化、情報の共有化など管理業務の効率化を進めるため、平成 17 年 2 月運用開始を目指し、新情報システムの構築を実施しております。

設備投資費用は 2 億 2 千万円であります。

また新情報システム構築後は、管理業務の集中処理と更なる集中購買の実施により、約 3 割を目標に間接部門のスリム化を進め、管理部門の人員の更なる有効配置を実現する方針であります。

減損会計の早期適用

平成 18 年 3 月期から強制適用される減損会計について、当社グループは財務体質の健全化とコスト競争力強化のため、1 年前倒して当期から早期適用をいたしました。

工場の統廃合、新設

品質向上、効率的な生産体制の確立を目指して、全国的に工場の再構築を実施中であります。現在までに、3 工場の閉鎖、2 工場の新設を行っております。

改革着手以前		全国 7 工場体制
平成 10 年 11 月	三重工場設置	
平成 12 年 4 月	九州山家工場、大阪大東工場閉鎖	
平成 13 年 4 月	九州大村工場閉鎖	
平成 13 年 4 月	東北工場設置	現在全国 6 工場体制
平成 17 年 6 月予定	九州甘木工場閉鎖	全国 5 工場体制

7. 今後実施を検討する事項

関東地区の 2 工場（関東工場、東北工場）の統廃合。

戦略的、効率的な営業体制を構築するため、営業エリアを選択し、営業所の拡大あるいは縮小・閉鎖を検討する。